



平成 28 年 4 月 13 日

各 位

会社名 わらべや日洋株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大友 啓行  
(コード番号 2918 東証第一部)  
問合せ先 専務取締役管理本部長 森浦 正名  
(TEL. 042-345-3131)

## 会社分割による持株会社体制への移行、当該移行に伴う 分割契約の締結ならびに定款変更（商号および事業目的）に関するお知らせ

当社は、持株会社体制へ移行すること、ならびに当該移行のため、平成 28 年 9 月 1 日（予定）を効力発生日として、当社が営んでいる事業のうち、子会社を管理する事業以外は一切の事業（以下、「本承継事業」）に関して有する権利義務を、会社分割（吸収分割の方法によります。以下、「本吸収分割」）により、わらべや関西株式会社（以下、「わらべや関西」）に承継させることを決定し、本吸収分割に係る分割契約（以下、「本吸収分割契約」）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本吸収分割後の当社は、平成 28 年 9 月 1 日付でわらべや日洋ホールディングス株式会社に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

なお、本吸収分割は、当社の 100%子会社に事業を承継させる会社分割であるため、開示事項および開示内容を一部省略しております。

### 記

#### I. 持株会社体制移行のための会社分割

##### 1. 持株会社体制移行および本吸収分割の背景と目的

当社は、グループ理念「私たちは『安全・安心』と『価値ある商品・サービスの提供』を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します」を掲げ、食材の開発・調達から食品製造、配送・物流に至る一貫システムを構築してまいりました。日々高まる食品の安全性や価値ある商品に対するお客様のニーズに対応するために、①各事業子会社の意思決定の

迅速化と機動的な事業運営の推進、②経営資源の最適配分、③ガバナンスの強化などを目的として、持株会社体制に移行します。また、地域ごとに分かれている製造体制を一本化して①管理体制の集約・強化、②各社で保有するノウハウの共有、③専門人材の最適配置などの効率化を行うため、当社の事業部門および製造子会社3社を1社に統合することといたします。具体的には、本吸収分割の効力発生日において、本吸収分割の効力発生を停止条件として、当社の子会社であるわらべや関西を吸収合併存続会社とし、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社をそれぞれ吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う予定です。また、持株会社体制への移行にともない、同日付で、当社の商号を「わらべや日洋ホールディングス株式会社」、わらべや関西の商号を「わらべや日洋株式会社」へ変更する予定です。

## 2. 本吸収分割の要旨

### (1) 本吸収分割の日程

本吸収分割契約承認取締役会決議日（当社およびわらべや関西）	平成 28 年 4 月 13 日
本吸収分割契約の締結日	平成 28 年 4 月 13 日
本吸収分割契約承認株主総会（わらべや関西）	平成 28 年 5 月 20 日（予定）
本吸収分割契約承認株主総会（当社）	平成 28 年 5 月 26 日（予定）
本吸収分割の効力発生日	平成 28 年 9 月 1 日（予定）

### (2) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」）とし、わらべや関西を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」）とする会社分割（吸収分割）です。

### (3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、承継会社は普通株式 4,000 株を発行し、その総数を分割会社に対して割当て交付します。

### (4) 本吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

### (5) 本吸収分割により増減する資本金

分割会社の資本金に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により、承継会社は、本吸収分割契約に別段の定めがある場合を除き、効力発生日において分割会社が本承継事業に関して有する一切の資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、承継会社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。なお、承継会社が分割会社より承継する債務の全てについては、分割会社が重畳的債務引受けを行います。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

(1) 吸収分割会社（平成 28 年 2 月 29 日現在）

(1) 名称	わらべや日洋株式会社 ※1
(2) 所在地	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大友 啓行
(4) 事業内容	調理済食品の製造、販売 ※2
(5) 資本金	8,049 百万円
(6) 設立年月日	昭和 39 年 3 月 18 日
(7) 発行済株式数	17,625,660 株
(8) 決算期	2 月末
(9) 大株主および持株比率	株式会社セブン－イレブン・ジャパン 12.45% 株式会社大友アセットマネジメント 7.65% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4.59% 大友 啓行 2.95% 株式会社みずほ銀行 2.72% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.72% わらべや日洋共栄会 2.63% BNPパリバ証券株式会社 2.37% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2.26% MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION 2.00%

(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績（連結）（平成 28 年 2 月期）	
純資産（百万円）	41,529
総資産（百万円）	77,334
1 株当たり純資産（円）	2,368.00
売上高（百万円）	209,147
営業利益（百万円）	3,088
経常利益（百万円）	3,336
当期純利益（百万円）	1,428
1 株当たり当期純利益（円）	81.34

※ 1 平成 28 年 9 月 1 日付で「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更予定

※ 2 平成 28 年 9 月 1 日付で事業目的をグループ全体の経営管理等に変更予定

(2) 吸収分割承継会社（平成 28 年 2 月 29 日現在）

(1) 名称	わらべや関西株式会社 ※ 1
(2) 所在地	大阪府摂津市鳥飼上二丁目 1 番 3 号 ※ 2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松木 伸介 ※ 3
(4) 事業内容	調理済食品の製造
(5) 資本金	100 百万円
(6) 設立年月日	平成 8 年 5 月 10 日
(7) 発行済株式数	4,000 株
(8) 決算期	2 月末
(9) 大株主および持株比率	わらべや日洋株式会社 100.0%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績（個別）（平成 28 年 2 月期）	
純資産（百万円）	2,691
総資産（百万円）	8,812
1 株当たり純資産（円）	672,805.34
売上高（百万円）	28,367
営業利益（百万円）	618
経常利益（百万円）	669
当期純利益（百万円）	275
1 株当たり当期純利益（円）	68,959.13

※ 1 平成 28 年 9 月 1 日付で「わらべや日洋株式会社」に商号変更予定

※ 2 平成 28 年 9 月 1 日付で本店所在地を「東京都小平市小川東町五丁目 7 番 10 号」に変更予定

※3 平成28年9月1日付で代表者を代表取締役 大友 啓行に変更予定

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

子会社管理事業以外の全ての事業（食品関連事業、食材関連事業、物流関連事業等）

(2) 分割する部門の経営成績（平成28年2月期）

	分割する部門 (a)	当社単体実績（単体） (b)	比率 (a/b)
売上高	159,155 百万円	159,155 百万円	100.0%

(3) 分割する資産、負債の項目および金額（平成28年2月29日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	17,321	流動負債	17,323
固定資産	14,956	固定負債	5,256
合計	32,277	合計	22,579

(注) 分割する資産および負債の金額については、上記金額に効力発生日の前日までの増減を加除して確定いたします。

5. 本吸収分割後の状況（平成28年9月1日（予定））

	分割会社	承継会社
(1) 名称	わらべや日洋ホールディングス株式会社 ※平成28年9月1日付で現在の「わらべや日洋株式会社」から「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更予定	わらべや日洋株式会社 ※平成28年9月1日付で現在の「わらべや関西株式会社」から「わらべや日洋株式会社」に商号変更予定
(2) 所在地	東京都小平市小川東町五丁目7番10号	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大友 啓行	代表取締役 大友 啓行
(4) 事業内容	グループ全体の経営管理等	調理済食品の製造、販売
(5) 資本金	8,049 百万円	100 百万円
(6) 決算期	2月末	2月末

## 6. 今後の見通し

本吸収分割において、承継会社は当社の完全子会社であるため、本吸収分割が連結業績に与える影響は軽微であります。また、当社の単体業績につきましては、本吸収分割後、当社の収入については関係会社からの配当金収入、不動産賃貸料収入、経営指導料収入等が中心となる予定であります。

## II. 定款変更

### 1. 定款変更の目的

持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を「わらべや日洋ホールディングス株式会社」(英文表示:WARABEYA NICHIO HOLDINGS CO.,LTD.)に変更するとともに、事業目的を以下のとおり変更するものです。定款の変更は、平成28年5月26日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されること、および、本吸収分割の効力発生を条件といたします。

### 2. 定款変更の内容

定款変更の内容は、別紙のとおりです。

### 3. 日程

定款変更のための定時株主総会開催日	平成28年5月26日(予定)
定款変更の効力発生日	平成28年9月1日(予定)

以 上

[別紙]

定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、<u>わらべや日洋株式会社</u>と称し、英文では<u>WARABEYA NICH IYO CO., LTD.</u>と表示する。</p>	<p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、<u>わらべや日洋ホールディングス株式会社</u>と称し、英文では<u>WARABEYA NICH IYO HOLDINGS CO., LTD.</u>と表示する。</p>
<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) 食料品の製造、販売</p> <p>(2) 食料品製造および販売に関する経営指導ならびに技術指導</p> <p>(3) 食料品製造工場の<u>設計施工ならびに管理</u></p> <p>(4) 食料品製造加工機械、<u>空調機器</u>、<u>厨房器具</u>の製造販売ならびに賃貸</p>	<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、<u>次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式または持分を保有することにより当該会社の事業活動を支配または管理することならびに次の事業を営むこと</u>を目的とする。</p> <p>(1) 食料品の<u>仕入れ、製造、販売</u></p> <p>(2) 食料品製造および販売に関する経営指導ならびに技術指導</p> <p>(3) 食料品製造工場等の<u>建築工事、土木工事、機器・装置の設置工事、管工事、さく井工事、その他建設工事全般</u>に関わる企画、設計、施工、管理・監督</p> <p>(4) 食料品製造加工機械、厨房器具の製造販売ならびに賃貸</p> <p><u>(5) 環境設備、公害防止装置、エネルギー開発等の施設に関する企画、設計、施工、管理・監督、工事請負</u></p>

現行定款	変更案
<p>(5) 酒類、清涼飲料水、冷凍食品、冷凍調理品、調味料、瓶缶詰類の輸出入および製造加工ならびに販売</p> <p>(6) 農畜産物の生産、製造加工、販売および輸出入</p> <p>(7) 水産物の養殖、製造加工、販売および輸出入</p> <p>(8) 船舶および搭載機器類の保守、技術サービス提供ならびに工事施工</p> <p>(9) 船舶の部品・資材・什器・備品、陸船用機器、化学薬品、火薬品、高圧ガスの販売</p> <p>(10) 一般貨物自動車運送事業</p> <p>(11) 倉庫業および製氷ならびに冷凍冷蔵業</p>	<p>(6) <u>冷暖房、空気調和、給排水、衛生、換気、電気、乾燥、蒸発、燃焼、冷凍、冷蔵、製氷、温湿度調整および一般熱交換装置等の企画、設計、施工、管理・監督、製造、販売</u></p> <p>(7) <u>炭酸ガス（CO2）等地球温暖化ガスに関わる排出権の売買、仲介、管理・監督およびそれらに関するコンサルティング業務</u></p> <p>(8) 酒類、清涼飲料水、冷凍食品、冷凍調理品、調味料、瓶缶詰類の輸出入および製造加工ならびに販売</p> <p>(9) 農畜産物の生産、製造加工、販売および輸出入</p> <p>(10) 水産物の養殖、製造加工、販売および輸出入</p> <p>(11) 船舶および搭載機器類の保守、技術サービス提供ならびに工事施工</p> <p>(12) 船舶の部品・資材・什器・備品、陸船用機器、化学薬品、火薬品、<u>医薬品、高圧ガスの販売</u></p> <p>(13) <u>包装材料の製造、販売</u></p> <p>(14) 一般貨物自動車運送事業</p> <p>(15) <u>貨物自動車利用運送事業</u></p> <p>(16) <u>貨物軽自動車運送事業</u></p> <p>(17) <u>物品の仕分け、梱包、発送および配送業務</u></p> <p>(18) <u>農産物の集荷、配送業務</u></p> <p>(19) <u>車両運行業務管理請負業</u></p> <p>(20) 倉庫業ならびに製氷および冷凍冷蔵業</p>

現行定款	変更案
<u>(12)</u> 損害保険代理業	<u>(21)</u> 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
	<u>(22)</u> 生命保険の募集に関する業務
<u>(13)</u> 労働者派遣事業	<u>(23)</u> 労働者派遣事業
	<u>(24)</u> 有料職業紹介事業
	<u>(25)</u> 食料品の製造等に関する業務請負、業務受託事業
	<u>(26)</u> 機械装置等の製造等に関する業務請負、業務受託事業
	<u>(27)</u> 外国人技能実習生等に対する教育研修事業および教育研修施設の運営事業
	<u>(28)</u> 外国人技能実習生等に対する教育のコンサルティングおよびカウンセリング事業
	<u>(29)</u> カルチャーセンター、パソコン教室、および託児所の経営ならびに経営受託業務
	<u>(30)</u> コンビニエンスストア、喫茶店およびレストランの経営および経営受託業務
<u>(14)</u> 喫茶店およびレストランの経営	
	<u>(31)</u> 日用雑貨、工芸品、衣料品、化粧品、医療品、煙草の輸出入ならびに販売
<u>(15)</u> 日用雑貨、工芸品、衣料品、化粧品、医療品、煙草の輸出入ならびに販売	
<u>(16)</u> 不動産の売買、管理、賃貸借およびその仲介	<u>(32)</u> 不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸および管理
	<u>(33)</u> 情報処理・情報提供サービス業務
<u>(17)</u> 海外渡航旅行の手続斡旋ならびに国内旅行の手続および取次業務	<u>(34)</u> 海外渡航旅行の手続斡旋ならびに国内旅行の手続および取次業務
<u>(18)</u> 前各号に附帯する一切の業務	<u>(35)</u> 前各号に附帯する一切の業務